令和6年度決算のあらまし

令和6年度の伯耆町一般会計及び特別会計の決算状況をお知らせします。

1.一般会計

令和6年度の伯耆町一般会計決算は、前年度決算額に対して、歳入では1億4,601万円、歳出では1億8,101万円の増額となり、実質収支は3億9,947万円の黒字となりました。

物価高騰の影響を受けた家計を支援するため、ガソリン等購入助成券の配布、低所得世帯への給付金支給をはじめとした、地域の実情に応じた事業を実施しました。

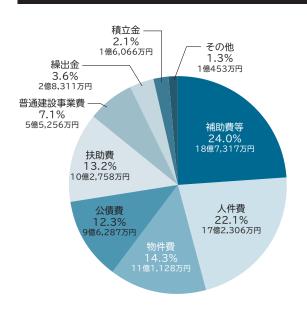
事業の実施にあたっては、国や県からの補助金や各種交付金、ふるさと納税等を積極的に活用するとともに、交付税措置のある財政的に有利な地方債も活用することで、健全な財政運営や将来の財政負担の軽減に努めました。

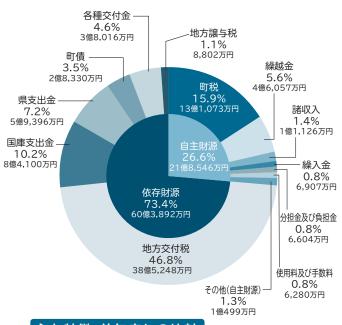
歳出(支出) 総額

77億9,882万円 (令和5年度比2.4%增)

歳入(収入) 総額

82億2,438万円 (令和5年度比1.8%增)





主な特徴:前年度との比較

- ●補助費等:前年度に実施した上水道基本料金減免に係る上水道事業繰出金が減少したため、1億7,899万円減額。
- 人件費:給与改定、会計年度任用職員 勤勉手当 支給開始のため、1億7,828万円増額。
- ●物件費:物価、人件費高騰により各種委託料が増額したため、6,599万円増額。
- ●扶助費:障害福祉サービス費の増額、児童手当の 支給対象拡大、定額減税に係る調整給付実施のため、2億2,200万円増額。

主な特徴:前年度との比較

- ●町税:定額減税の実施により住民税が減額となり、町税全体で5,658万円減少。
- ●地方交付税:普通交付税において、物価高騰対策として臨時経済対策費等が措置されたため、1億2,946万円増加。
- ■国庫支出金:物価高騰対策、定額減税に係る調整 給付実施のため、物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金が増加し、7,709万円増加。
- ●繰入金:小中学校の図書購入費、学校司書配置事業にふるさと納税を原資として積立をした基金を活用、3,853万円増加。

一般会計収支

区分	歳入額 ①	歳出額 ②	歳入歳出差引③ (①-②)	翌年度へ繰り越す べき財源④	実質収支 (③-④)	単年度収支 グーイ)
令和6年度(A)	82億2,438万円	77億9,882万円	4億2,557万円	2,610万円	⑦3億9,947万円	△ 3,543万円
令和5年度(B)	80億7,837万円	76億1,781万円	4億6,057万円	2,566万円	(イ)4億3,490万円	△ 6,959万円
增減(A)—(B)	1億4,601万円	1億8,101万円	△ 3,500万円	44万円	△ 3,543万円	3,416万円

【目的別の支出額

科目

目的別支出の総額 1人当たりの支出額

具体的な支出の内容

衛生費

5億9,928万円

住民健診、予防接種、ごみ処理など

5.9万円

土木費

5億2,266万円 ▲ 5.2万円

道路の整備、河川、下水道の管理など

災害 復旧費

1,123万円 20.1万円

災害によって生じた被害の復旧

総務書

14億9,431万円 14.8万円

行政組織の維持管理、徴収、戸籍など

農林水 産業費

7億75万円 6.9万円

農業振興、農地保全、林業振興など

消防費

2億4,500万円 ▲ 2.4万円

消防団活動、防災対策など

公債費

9億6,287万円 ♣9.5万円

借金返済

民生費

23億7,738万円

___23.6万円

高齢者、障がい者福祉、保育所運営など

商工費

9,147万円 20.9万円

商工業、観光振興など

教育費

7億157万円 ▲7.0万円

学校教育、社会教育、学校給食など

※一人当たりの金額は、令和7年3月末現在 の人口10,090人で割った額

※各項目は千円未満を四捨五入しているため、 合計金額と合わないことがあります。

|令和6年度の主な事業

- ▶証明書交付対応行政マルチコピー機設置事業………… 469万円 住民票等が発行できる行政マルチコピー機を本庁舎・溝口分庁舎に1台ずつ設置しました。



ゆうあいパルキッズスペース



証明書交付対応行政マルチコピー機



伯耆溝口駅前

■物価高騰対策のため、地方創生臨時交付金を活用して実施した事業

- ▶給食センター管理事務費(学校給食費補助金)……… 3,200万円 食材の高騰が続き、給食費を1食当たり4月から12円値上げ、11月からはさらに10円の値上げを行いま したが、令和5年度まで実施していた1食あたり210円補助に、令和6年度値上げ分を上乗せして補助を行い、 家庭の負担軽減を図りました。

2. 特別会計

特別会計は、町が特定の事業を行う場合に一般会計とは区分して経理するために設けている会計です。保険料や料金収入等による独立採算を原則としますが、会計によっては一定のルール等に基づいて一般会計が繰出(負担)を行っています。

(単位:万円)

(単位	:	万	円)

会計名	歳入	歳出	差引
伯耆町町営公園墓地事業特別会計	935	377	558
伯耆町住宅新築資金等貸付事業特別会計	47	2,302	△ 2,255
伯耆町地域交通特別会計	11,879	11,879	0
伯耆町国民健康保険特別会計	135,861	130,409	5,452
伯耆町後期高齢者医療特別会計	19,648	19,592	56
伯耆町丸山地区専用水道事業特別会計	1,175	1,175	0
伯耆町索道事業特別会計	2,533	3,639	△ 1,106
숨 計	172,078	169,373	2,705

決算額
31,054
25,420
7,520
18,448
決算額
51,444
45,539
24,343
32,860

仏老町小学市米△11

3. 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、令和6年度決算に係る健全化判断比率の算定結果を お知らせします。

各比率は地方公共団体の財政の健全性を表しており、伯耆町はいずれの比率も健全段階に位置しています。

(単位:%)

比率区分	伯耆町の比率		早期健全化	財政再生
<u> </u>	6年度	5年度	基準	基準
実 質 赤 字 比 率	_	_	14.77	20.0
連結実質赤字比率	_	_	19.77	30.0
実 質 公 債 費 比 率	8.1	7.9	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	_	_	350.0	

実 質 赤 字 比 率

一般会計等の実質赤字額の、標準財政規模 (人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模) に対する比率です。

「-」は、実質赤字が生じていないことを表しています。

連結実質赤字比率

町全体での実質赤字額(または資金不足額)の、標準財政規模に対する比率です。

「一」は、実質赤字が生じていないことを表しています。

実質公債費比率

町全体の公債費等の、標準財政規模に対する比率で、過去3か年の平均で示されます。言い換えると、1年間の収入に対する借金返済の負担割合です。18%を超えると借金するために許可が必要となりますが、伯耆町の数値は大幅に下回っています。

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率です。

「-」は、現在の預金等で地方債(借金)をはじめとする将来的な負担をカバーできることを表しています。